様式第１号

番　号

年月日

　岡山県農業経営相談所長　殿

○○県民局農林水産事業部長

関係団体　○○○○

岡山県農業経営相談所に係る経営相談会等の開催について（依頼）

(農業経営法人化支援総合事業）

農業経営法人化支援総合事業実施要綱（平成30年３月29日付け29経営第3471号農林水産事務次官依命通知）別記１の第５の３に基づき、担い手等を対象とした経営相談会等を開催したいので報告します。

※開催要領（案）等、参考資料を添付

１　経営相談会名・研修会名

２　目　　的

３　主　　催　　岡山県農業経営相談所

４　対 象 者

５　開催日時

６　開催場所

７　内　　容

８　講 師 名

様式第２号

個人情報の取扱い

|  |
| --- |
| 以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 農業経営者総合サポート事業に係る個人情報の取扱いについて  　岡山県農業経営相談所は、農業経営者総合サポート事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。  　また、岡山県農業経営相談所は、本事業による経営相談・診断や経営戦略会議での審査・検討、相談カルテの作成、国への報告等で利用するとともに、本事業等の実施のために、次の関係機関に必要な情報を提供する場合があります。  　なお、提供された情報に基づき、関係機関が確認のため連絡を行う場合があります。 | | | |
|  | 関係機関 | (公財)岡山県農林漁業担い手育成財団、岡山県、市町村、農業協同組合、岡山県農業経営相談所連携会議構成団体、登録専門家、国 |  |
|  |  |
| ※連携会議構成団体等：岡山県農業協同組合中央会、（一社）岡山県農業会議、岡山県農業経営者協会、全国　　　農業協同組合連合会岡山県本部、（株）日本政策金融公庫岡山支店農林水産事業、中国四国地域農業経　　　　営アドバイザー連絡協議会岡山県支部、農林中央金庫岡山支店、岡山県土地改良事業団体連合会、岡山　　　　県農業共済組合、（一社）岡山県畜産協会、全国共済農業協同組合連合会岡山県本部、岡山県商工会議　　　　所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県６次産業化サポートセンター、岡山県中小企業団体中央会、  　　（公財）岡山県産業振興財団、岡山県よろず支援拠点、（株）中国銀行、（株）トマト銀行、(一社)岡山　　　県中小企業診断士会、中国税理士会岡山県支部連合会及び各支部、岡山県社会保険労務士会 | | | |
| 岡山県農業経営相談所による相談等に際して得た情報の上記関係機関以外への提供について  　次の□に✔を入れてください。　　　　　　　　　　　（例えば、農商工連携企業、等）  　□ 全ての情報を提供することに同意します。  　□ 以下の情報を提供することに同意します。  □ 個人又は会社の概要　　□ 経営規模　　□ 経営状況（農業粗収入・売上等）  　□ 氏名・住所・連絡先の情報を提供することに同意します。  　□ 全ての情報を提供することに同意しません。 | | | |
| 岡山県農業経営相談所による農業経営に関する情報の提供等について  　次のいずれかの□に✔を入れてください。  　□ 農業経営相談所からの情報、お知らせ等の情報提供を希望します。  　□ 情報提供は必要ありません。  メールにて情報を受けたい場合にはメールアドレスを記載してください。  　メールアドレス | | | |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　岡山県農業経営相談所長　殿  　　　　　 （個人・法人・組織名）  　　　　　 　　　氏名（代表者名）　 　　　　　　　　　　　印 |

様式第３号

番　号

年月日

　岡山県農業経営相談所長　殿

○○県民局農林水産事業部長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（○○広域農業普及指導センター）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（○○　　農業普及指導センター）

岡山県農業経営相談所に係る重点指導候補者の選定について（報告）

(農業経営法人化支援総合事業）

農業経営法人化支援総合事業実施要綱（平成30年３月29日付け29経営第3471号農林水産事務次官依命通知）別記１の第５の２の（２）の①の規定により、重点指導候補者を選定したので報告します。

記

　重点指導候補者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名・組織名 | 住所・連絡先 | 作　目 | 選定の理由 | 派遣を希望する専門家 |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |

※候補者の同意を得た上で、様式２「個人情報の取扱い」に押印し、添付してください。

※選定の理由には、経営改善・診断、法人化、税務・財務、新規就農、規模拡大・集積、　施設整備、ＩＴ・情報化、生産技術・技能、雇用・労務、経営継承・相続、金融・融資、　法律問題、販路拡大・販促、農業参入、集落営農、その他（　　）を記入ください。

※候補者の概要（様式自由、経営概要、相談内容等）を添付してください。

様式第３－１号

番　号

年月日

　岡山県農業経営相談所長　殿

関係団体

○○○○

○○県民局農林水産事業部長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（農業振興課）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（農畜産物生産課）

岡山県農業経営相談所に係る重点指導候補者の推薦について（報告）

(農業経営法人化支援総合事業）

農業経営法人化支援総合事業実施要綱（平成30年３月29日付け29経営第3471号農林水　産事務次官依命通知）別記１の第５の２の（２）の②の規定により、重点指導候補者を推薦します。

記

　重点指導候補者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名・組織名 | 住所・連絡先 | 作　目 | 推薦の理由 | 派遣を希望する専門家 |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |

※候補者の同意を得た上で、様式２「個人情報の取扱い」に押印し、添付してください。

※選定の理由には、経営改善・診断、法人化、税務・財務、新規就農、規模拡大・集積、　施設整備、ＩＴ・情報化、生産技術・技能、雇用・労務、経営継承・相続、金融・融資、　法律問題、販路拡大・販促、農業参入、集落営農、その他（　　）を記入ください。

※候補者の概要（様式自由、経営概要、相談内容等）を添付してください。

様式第４号

番　号

年月日

　岡山県農業経営相談所長　殿

○○県民局農林水産事業部長

関係団体 ○○○○

岡山県農業経営相談所に係る相談者カードの提出について

　担い手等から農業経営相談を受けたので相談者カードを提出します。

　つきましては、農業経営法人化支援総合事業実施要綱（平成30年３月29日付け29経営第3471号農林水産事務次官依命通知）別記１の第５の２の（３）の②に位置づけていただき、課題解決に向けて専門家の派遣等の支援をお願いします。

記

　相談者一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名・組織名 | 住所・連絡先 | 作　目 | 選定の理由 | 派遣を希望する専門家 |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |
|  |  | ℡ |  |  |  |

※相談者カードを添付してください。

※候補者の同意を得た上で、様式２「個人情報の取扱い」に押印し、添付してください。

様式第５号

（○○県民局農林水産事業部経由）

番　号

年月日

　　公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団理事長　殿

○○市町村農業関係課長　印

令和○○年度事業一覧表の提出について

（農業経営法人化支援事業）

　　農業経営相談所事務手続９の（２）の１）に基づき、別添のとおり提出します。

　　（添付資料）

　　　・農業経営法人化支援事業（法人化）一覧表（別紙様式第６号）

様式第６号

（○○県民局農林水産事業部経由）

番　号

年月日

　　公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団理事長　殿

○○市町村農業関係課長　印

令和○○年度補助金の交付申請について

（農業経営法人化支援事業）

　　農業経営相談所事務手続９の（２）の２）に基づき、別添のとおり提出します。

　　（添付資料）

　　　　・様式第７号

　　　　・その他添付資料

様式第７号

令和　　年　　月　　日

公益財団法人

　岡山県農林漁業担い手育成財団理事長 殿

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　印

令和　　年度　農業経営法人化支援事業補助金交付申請書

　下記のとおり法人化しましたので、農業経営法人化支援総合事業実施要綱（平成30年３月29日付け29経営第3471号農林水産事務次官依命通知）別記３の第５の１の規定に基づき、農業経営法人化支援事業の補助金の交付を申請します。

記

　１　法人名

　２　法人設立登記年月日

　３ 構成員数

４ 経営面積

　（添付書類）

・登記事項証明書

・集落営農法人以外は、上記に加え、地域からの農地の利用権設定等や雇用が分かる

　　　資料（農地台帳、雇用契約書の写し等）

　　・農業経営法人化支援事業助成金請求書

・別紙様式第６－２号

公益財団法人

　岡山県農林漁業担い手育成財団理事長　殿

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名・組織名

　　　　　　　　　　　 　　　　　　代表者名　　　　　　　　印

　令和　　年度農業経営法人化支援事業補助金を次のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 精算払 |

　上記助成金は，次の口座に振込願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　融  機 関 名 | | 農協　・　銀行  支所・支店  信金 ・( ) | | |
| 預金種別 | | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 名  義  人 | 住　所 |  | | |
|  |  | | |
| 氏名又  は名称 |  | | |